

平成 30 年度

決算の概況 (2)

一般会計 歳出の状況

総務常任委員会関係

防災危機管理部

○決算の概況（2）について

1 上段の表中の表示について

- (1) 執行額、翌年度繰越額、執行残額は、単位未満の数値（四捨五入してゼロとなる500円未満の数値）がある場合は「0」（ゼロ）を表記し、該当数値のない場合は「-」（ハイフン）を表記しています。
- (2) 執行額の財源内訳欄及び執行残額の内訳欄は、単位未満の数値（四捨五入してゼロとなる500円未満の数値）がある場合は「0」（ゼロ）を表記し、該当数値のない場合は見易さを考慮し空白としています。
- (3) 個々の数字は、表示単位で四捨五入しています。また、財源内訳欄は、それぞれの数値を表示単位で四捨五入し全体額との調整を一般財源欄で行っています。

2 執行残額について

執行残額については、大きく4つの理由に分けて金額を表示するとともに、具体的な内容を【執行残額について】に記載しています。

なお、原則として千円単位の表記となっていますが、執行残額が「0」の場合（単位未満の数値がある）は、円単位で表記しています。

※平成30年度事業が令和元年度に複数の課に分割された場合は、令和元年度所管課分の数値を記載し、下段【】書きで平成30年度事業全体事業費を記載してあります。

事業の概要以降は、令和元年度所管課分の事業について作成してあります。

(例) 平成30年度事業費(●●課) 48,000千円



平成30年度事業費(令和元年度○○○○課) 36,000千円

平成30年度事業費(令和元年度△△△△課) 12,000千円

※平成30年度と令和元年度で所管課名称が変更になった場合、または、課等の名称が変更になった場合は、下記のとおり表現とし、事業を担当する令和元年度の所管課が作成してあります。

記入例 : 平成30年度は●●課で実施した事業が令和元年度に○○○○課に移管された場合

所管課等	○○○○課 (平成30年度所管は●●課)
------	-------------------------

(単位：千円)

決算書 (P ~ P)	款 項 目	所管課等	○○○○課 (平成30年度所管は●●課)			
事業名						
予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
36,000 【48,000】						
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	

執行額、翌年度繰越額、執行残額の欄は、次のとおり
 単位未満の数値あり : 「0」 (ゼロ)
 該当数値なし : 「-」 (ハイフン)

財源内訳、内訳の欄は、次のとおり
 単位未満の数値あり : 「0」 (ゼロ)
 該当数値なし : 空白

(単位：千円)

決算書 (P116～P117)	2款1項1目 一般管理費	所管課等	市民安全課・危機管理課
事業名	危機管理費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
663	395					395
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	268		35		233	

【目的】

緊急事態に対し、的確な情報収集を行うとともに、職員が迅速かつ的確に対応することができるよう危機管理能力の向上を図る。

平成30年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○平成30年度目標

- ・緊急事態に対する職員の能力向上を図り、組織と職員自らが行うべき職務を把握、理解し、有事の際は迅速かつ的確に行動できる状態を保持する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・市町村防災力強化専門研修や防災スペシャリスト養成研修への職員の参加
- ・新潟県総合防災情報システムの適切な保守管理の実施

○目標達成状況

- ・研修等への参加により、職員の災害対応能力の向上を図り、緊急事態の際に迅速かつ的確に行動できる状態とした。

【事業の成果】

- ・危機管理に関する研修で得た知識等を活用し、大雨等の災害に対し、的確な対応を行うことができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・各種研修やセミナー等を通じて、引き続き様々な災害に柔軟に対応できる職員を育成する。

【執行残額について】

事業未実施	35
・負担金	35
その他	233
・報酬	130
・普通旅費ほか	103

(単位：千円)

決算書 (P116～P117)	2款1項1目 一般管理費	所管課等	市民安全課
事業名	安全・安心まちづくり推進事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
6,760	6,550					6,550
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	210				210	

【目的】

市民が安全に安心して暮らし、さらには当市を訪れる人も安全に安心して滞在することができる地域社会を実現する。

平成30年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

■上越市みんなで防犯安全安心まちづくり推進会議 94

○平成30年度目標

- ・上越市みんなで防犯安全安心まちづくり推進会議において、各種施策の進捗状況や犯罪の発生状況を点検・評価し、より効果的な取組となるよう施策に反映する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・委員 16人
- ・推進計画の中間見直しを行い後期の取組につなげるため、推進会議を3回開催した。

(会議の開催)

	開催日	内容
第1回	平成30年 8月7日(火)	・平成29年度の取組状況を振り返り、平成30年度の取組内容について議論
第2回	平成30年 11月28日(水)	・推進計画の前期(平成27年度～平成30年度)の取組を評価した上で現行計画の見直し方針について議論 ・後期(令和元年度～令和4年度)の取組内容及び計画最終年度の目標について議論
第3回	平成31年 1月29日(火)	・推進計画(改定版)の内容について決定

○目標達成状況

- ・上越市みんなで防犯安全安心まちづくり推進計画の前期(平成27年度～平成30年度)までの取組を分析・検証し、平成31年3月に推進計画の改定版を策定した。

決算書 (P116～P117)	2款1項1目 一般管理費	所管課等	市民安全課
事業名	安全・安心まちづくり推進事業		

■防犯啓発活動 1,693

○平成30年度目標

- ・上越市防犯週間の期間に自主的な防犯活動を実施する町内会、関係団体、学校、事業所等の団体数及び参加者数を750団体、36,000人以上にする。
- ・特殊詐欺被害の件数・被害額ともに前年度より減少させる。

○実施内容、これまでの経過等

- ・上越市防犯の日及び防犯週間期間中における防犯活動の実施及び参加の呼びかけ
防犯の日：平成30年7月12日（木）
防犯週間：平成30年7月7日（土）～平成30年7月15日（日）
取組内容：地域一斉の安全点検や防犯活動を呼びかけ自主防犯活動の定着を推進するとともに、各種啓発活動を実施し防犯意識の高揚を図った。
（参加団体 878団体、参加者 32,805人）
主な活動：各町内会での防犯パトロール、各学校区での子どもの見守り活動、通学路の安全点検、防犯標語「いかのおすし」を紹介するため、食材に「いか」を使った給食提供、青色回転灯によるパトロール、犯罪被害防止広報
- ・商業施設、イベント会場での防犯啓発活動
主な活動：年金支給日や観桜会などにおける特殊詐欺被害防止広報活動
（8回実施、延べ3,850人に啓発チラシを配布）
- ・高齢者世帯訪問の実施
防犯の情報に触れる機会が少ない高齢者世帯を戸別に訪問し、啓発用チラシを配布しながら、特殊詐欺被害防止や鍵掛けの励行について指導を実施。
（地域安全支援員31名と安全教育指導員で、市内2,583世帯を訪問）
- ・みんなで防犯安全安心まちづくり in 上越2018の開催
開催日：平成30年10月14日（日）
場所：リージョンプラザ上越 コンサートホール
主催：上越市防犯協会
共催：上越市、上越警察署
実施内容：市民の防犯意識の高揚と自主防犯活動の促進のため、「犯罪のない安全で安心なまちづくり」に尽力した防犯功労者・団体や特殊詐欺被害防止ポスターコンクール入賞者の表彰式及び上杉おもてなし武将隊による振り込め詐欺防止の寸劇を実施した。
- ・高齢者通話録音装置貸与事業
特殊詐欺及び悪質商法による被害を防止するため、警告メッセージ付通話録音装置をひとり暮らし高齢者等へ無償貸与した。
対象者：ひとり暮らし高齢者及び高齢者のみの世帯等
貸与世帯数：170世帯（平成30年度末現在）

○目標達成状況

- ・上越市防犯週間期間中に自主的に防犯活動を実施した団体は878団体となり、目標を達成したが、参加者は32,805人と目標に達しなかった。
- ・特殊詐欺の被害件数は平成29年度から2件増加し15件となり、目標を達成できなかった。

決算書 (P116～P117)	2款1項1目 一般管理費	所管課等	市民安全課
事業名	安全・安心まちづくり推進事業		

■110番協力車制度

○平成30年度目標

- ・110番協力車登録台数を5,300台以上とする。

○実施内容、これまでの経過等

- ・各広報媒体や防犯座談会、職員への周知活動、商工会議所等を通じた協力依頼を実施した。
- ・市民、事業者の協力を得て日常生活や業務の中でステッカーを貼付した車両を運転しながら、地域を見守る「ながらパトロール」を実施していただいた。
(平成30年度新規登録台数 156台、平成30年度末現在登録台数 5,334台)

○目標達成状況

- ・110番協力車登録台数は5,334台となり目標を達成した。

■安全教室 4,263

○平成30年度目標

- ・指導内容の充実・強化を図り、年代に応じた被害防止行動が取れるようにする。

○実施内容、これまでの経過等

- ・防犯と交通安全の一体的な教育を推進し、あわせて教育の質と量の強化を図るため、地域安全支援員、安全教育指導員、防犯専門官が学校、町内会等に出向き、教室開催や高齢者世帯訪問など地域に密着した啓発活動を実施した。

(防犯教室・啓発活動実施状況)

対象		実施回数(回)	参加者数(人)	指導内容
親子	保育園・幼稚園	31	1,923	・園児と保護者を対象に、防犯と交通安全を合わせてパネル指導や実技指導を実施した。
子ども	保育園・幼稚園	14	1,145	・園児に紙芝居や人形劇による防犯指導を実施した。
	小学校	47	1,558	・児童にクイズや自分で考えさせる防犯指導を実施した。
高齢者	老人会・町内会	19	529	・特殊詐欺や高齢者事故の特徴と対策などをスライドを用いた講話や寸劇を通じて周知し注意喚起した。
	高齢者世帯訪問	48	2,583	・高齢者世帯を訪問し、特殊詐欺被害と交通事故の防止について、チラシを配布し注意喚起した。
合計		159	7,738	

決算書 (P116～P117)	2款1項1目 一般管理費	所管課等	市民安全課
事業名	安全・安心まちづくり推進事業		

○目標達成状況

- ・いざという時に被害防止の行動が取れるよう、各世代の理解度に応じて、参加・体験型の教室を実施した。

■安全メール 500

○平成30年度目標

- ・安全メール登録件数を9,900件以上にする。

○実施内容、これまでの経過等

- ・登録者数を増加させるため、各種広報媒体で周知を図るとともに、防犯講話や入学時の保護者説明会などにおいて登録を呼び掛けた。
- ・市ホームページや携帯電話等のメール機能を使い、市内における防犯や防災、交通安全、火災などに関する情報を配信し、注意喚起等を行った。

(安全メール配信状況)

配信種別	配信数(件)
防犯情報(不審者、詐欺、事件情報等)	47
防災情報(災害発生、避難情報等)	20
火災情報(火災発生、鎮火情報)	91
交通安全情報(重大交通事故発生、事故防止対策情報等)	5
その他(行方不明者情報、クマ・イノシシなどの出没情報等)	116
合計	279

○目標達成状況

- ・登録件数は11,457件となり、目標を達成した。

【事業の成果】

- ・上越市みんなで防犯安全安心まちづくり推進計画に位置付けている各種事業に計画的に取り組んだ。
- ・刑法犯認知件数は、計画当初の平成27年から202件(18.6%)減少した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・防犯週間期間中における防犯活動参加団体は増加している一方で、参加者数は伸び悩んでいることから、引き続き、啓発活動と防犯活動への参加の呼び掛けに力を入れていく必要がある。
- ・特殊詐欺の被害件数は増加しており、その要因として、新たな手口による詐欺の発生が影響していると思われる。警察との連携を密にし、最新の情報を共有しながら対策を講じていく必要がある。

決算書 (P116～P117)	2款1項1目 一般管理費	所管課等	市民安全課
事業名	安全・安心まちづくり推進事業		

【執行残額について】

その他 210

- ・報酬 76
- ・旅費・費用弁償 55
- ・消耗品費 47
- ・備品修繕料 ほか 32

(単位：千円)

決算書 (P132～P133)	2款1項10目 交通安全対策費	所管課等	市民安全課
事業名	交通安全指導費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
16,340	15,367				4,616 (諸収入)	10,751
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	973			15	958	

【目的】

市民一人一人が交通事故の防止に必要な知識や行動を習得し、交通事故のない安全で安心なまちづくりを推進する。

平成30年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

■交通安全指導事業 7,488

○平成30年度目標

- ・交通事故件数、死傷者数を前年度より減少させる。

○実施内容、これまでの経過等

- ・交通事故のない安全で安心なまちを実現するため、子どもから高齢者まで、各年代に応じた交通安全教育及び啓発活動を警察や交通安全協会など関係機関・団体と連携して実施した。
- ・交通安全と防犯の一体的な教育を推進するため、地域安全支援員、安全教育指導員、交通安全専門官とともに、学校、町内会等に出向き、教室開催や高齢者世帯訪問など地域に密着した啓発活動を実施した。



親子交通安全教室の様子

決算書 (P132～P133)	2款1項10目 交通安全対策費	所管課等	市民安全課
事業名	交通安全指導費		

(交通安全教室実施状況)

対象		実施回数(回)	参加者数(人)	指導内容
親子	保育園・幼稚園	31	1,923	・園児と保護者を対象に、交通安全と防犯を合わせてパネル指導や実技指導を実施した。【再掲】
子ども	小学校・中学校	71	7,274	・小学生(高学年)及び中学生に、自転車の正しい乗り方などを理解してもらうため、スライドを用いた講話や実技指導を実施した。
	特別支援学校	1	85	
	子供会・町内会	12	607	
高齢者	老人会・町内会	19	529	・高齢者事故や特殊詐欺等の特徴と対策などをスライドを用いた講話や寸劇を通じて周知し注意喚起した。【再掲】
一般	幼児保護者等	14	408	・保育園においてチャイルドシートの必要性などを理解してもらうための講話を実施した。
	障がい者就労支援施設	3	125	・交通ルールやマナーなどについて理解を深めてもらうため、スライドを用いた講話や実技指導を実施した。
合計		151	10,951	

(啓発活動実施状況)

実施形態		実施回数(回)	対象者数(人)	実施内容
高齢者	高齢者世帯訪問	48	2,583	・高齢者世帯を訪問し、交通事故と特殊詐欺被害の防止について、チラシを配布し注意喚起した。【再掲】
	各種イベント・啓発	8	963	・朝市において夜光反射材を靴などに直接貼り付けたほか、自動車学校において夜間の歩行と運転の危険性や自身の運動能力、運転技能を知っていただく体験講習会を実施し、交通事故防止を呼び掛けた。
一般	交通指導所	19	2,396	・通行車両のドライバーに安全運転と交通事故防止を呼び掛けた。
	各種イベント・啓発	102	6,480	・観桜会、高校生自転車安全利用キャンペーン、バスの日フェア、スーパーマーケットなどにおいて、交通事故防止を呼び掛けた。 ・また、幼児保護者にシートベルト、チャイルドシートの着用を呼び掛けた。
合計		177	12,422	

※各種教室、啓発活動の際、状況に応じて防犯啓発活動も合わせて実施

決算書 (P132～P133)	2 款 1 項 10 目 交通安全対策費	所管課等	市民安全課
事業名	交通安全指導費		

○目標達成状況

- ・交通事故発生件数は 277 件で、平成 29 年度の 316 件を下回り、目標を達成できた。交通事故死者数は 5 人と平成 29 年度の 7 人に比べ減少し、目標を達成することができた。

■運転免許証自主返納支援事業 5,931

○平成 30 年度目標

- ・高齢者の加害事故を前年度より減少させる。

○実施内容、これまでの経過等

- ・平成 30 年度交付決定者数：775 人
- ・加齢に伴う身体機能等の低下により、運転に不安を感じている高齢者等の交通事故を防止するため、運転免許証の自主返納を促す手段として、運転免許証を自主返納した高齢者等にバス利用券又はタクシー利用券を給付する事業を実施した。

(支援内容：①～③のいずれか一つ)

	①	②	③
バス利用券	1 万円	—	5 千円
タクシー利用券	—	1 万円	5 千円

※タクシー利用券の利用期限は、交付日から翌々年度の末日（バス利用券は期限なし）

(利用券交付実績)

(単位：件)

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
バス利用券	76	105	95
タクシー利用券	462	530	628
バス利用券・タクシー利用券	48	58	52
合計	586	693	775

(利用券支払実績)

(単位：円)

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
バス利用券	1,000,000	1,330,000	1,210,000
タクシー利用券	3,193,390	3,992,330	4,343,170
合計	4,193,390	5,322,330	5,553,170

○目標達成状況

- ・高齢者の加害事故件数は 71 件と、平成 29 年度の 67 件を上回り、目標は達成できなかった。

決算書 (P132～P133)	2款1項10目 交通安全対策費	所管課等	市民安全課
事業名	交通安全指導費		

■交通災害共済 1,948

○平成30年度目標

- ・交通災害共済の加入率を前年度より増加させる。

○実施内容、これまでの経過等

- ・県民の相互扶助により交通事故の被害者等を救済する制度であり、市が会員募集や見舞金請求事務を行う。

(新潟県交通災害共済加入者及び見舞金の支給状況)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
人口(人)	197,380	195,880	194,132
加入者(人)	104,666	101,328	97,613
加入率(%)	53.0	51.7	50.3
会費総額(千円)	52,333	50,664	48,807
支給件数(件)	288	265	225
支給総額(千円)	36,570	27,490	33,560

※人口は4月1日現在の住民基本台帳による

○目標達成状況

- ・交通災害共済の加入率は50.3%と、平成29年度の51.7%を下回り、目標を達成できなかった。

【事業の成果】

- ・交通事故のない安全で安心なまちづくりに向け、各世代の理解度に応じた内容の教室を開催した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・引き続き高齢者の交通事故防止に重点を置き、高齢者が加害者にも被害者にもならないよう関係機関や団体と連携して、交通ルールや加齢に伴う身体機能の低下による影響等に関する教育・啓発活動を推進する必要がある。

【執行残額について】

入札差金	15
・事業用備品購入費	15
その他	958
・報酬	74
・報償金	621
・費用弁償、旅費	66
・消耗品費、有料道路使用料 ほか	197

(単位：千円)

決算書 (P132～P135)	2款1項10目 交通安全対策費	所管課等	市民安全課
事業名	交通安全施設費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
130,591	129,495				122 (諸収入)	129,373
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1,096			61	1,035	

【目的】

集落間通学路等の防犯灯やカーブミラー、道路標識、自転車駐車場等の整備及び維持管理を行い、歩行者や車両が安全に通行できる状態にする。

平成30年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

■街灯整備・維持管理事業 121,519

○平成30年度目標

- ・町内会が管理する防犯灯のLED化率を61%以上とする。

○実施内容、これまでの経過等

- ・LED化率向上のため、防犯灯LED化補助制度の周知と積極的な活用を町内会長に呼び掛けた。
- ・防犯灯電気料(町内会管理分含む) 91,339
- ・防犯灯修繕(59箇所) 3,029
- ・防犯灯新設(2箇所) 5,735
- ・防犯灯LED化補助金(240町内会 2,571灯) 19,959
- ・非常勤一般職員報酬等 1,457

(防犯灯LED化補助金活用状況)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
町内会数(町内会)	211	245	249	240
LED化灯数(灯)	1,553	2,426	2,495	2,571
LED化率(%)	21.2	35.9	48.9	62.2

※LED化率は、町内会管理の全防犯灯のうちLED化された防犯灯の割合

○目標達成状況

- ・町内会が管理する防犯灯のLED化率が62.2%となり、目標を達成できた。

決算書 (P132～P135)	2款1項10目 交通安全対策費	所管課等	市民安全課
事業名	交通安全施設費		

■カーブミラー・標識等整備・維持管理事業 6,307

○実施内容、これまでの経過等

- ・カーブミラー新設 (17箇所) 960
- ・カーブミラー等修繕 (107箇所) 5,344
- ・交通安全宣言塔土地借上料 (板倉区吉増、名立区小泊) 3

■自転車駐車場維持管理事業 1,499

○実施内容、これまでの経過等

- ・自転車駐車場管理委託 (高田駅前、直江津駅前3箇所、柿崎駅前) 828
- ・自転車駐車場土地借上料 (直江津駅北口、名立駅前) 207
- ・名立駅前駐輪場解体工事 415
- ・放置自転車処理委託等 49

(放置自転車の処理状況)

	台数 (台)
放置自転車 ①	44
所有者へ返還 ②	4
処 理 (①-②)	40

■放置自転車再利用事業 170

○平成30年度目標

- ・放置自転車を20台整備し、まちなか回遊等に再利用されている状態にする。

○実施内容、これまでの経過等

- ・放置自転車の減少と利活用を図るため、上越総合技術高校3年生の課題研究授業の一環で放置自転車を再利用可能な状態にする整備作業を行った。
- ・うみがたりの開館とあわせて、まちなか回遊のためのレンタサイクルを試験的に実施した。

○目標達成状況

- ・上越総合技術高校の生徒が放置自転車18台を再利用可能な状態に整備し、うみがたりの開館とあわせて、レンタサイクルを試験的に実施したが、継続的な利用に繋げることができず、目標は達成できなかった。

【事業の成果】

- ・防犯灯やカーブミラー等の維持管理を適切に行い、交通安全の確保等を図ることができた。
- ・防犯灯LED化補助金により、町内会が管理する防犯灯のLED化を促進することができた。

決算書 (P132～P135)	2款1項10目 交通安全対策費	所管課等	市民安全課
事業名	交通安全施設費		

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・町内会が管理する防犯灯の全灯LED化に向け、防犯灯LED化補助金を令和4年度まで延長することとしたことから、令和元年度以降は、補助金活用を促す啓発チラシを配布し、LED化が進んでいない町内会への働きかけを行う。
- ・放置自転車再利用事業は、まちなか回遊用としての利活用を働きかけてきたが、継続的な利用が見込めないことから、利活用については廃止としたが、高校生への技術教材としての提供は引き続き継続していく。

【執行残額について】

入札差金	61
・防犯灯新設工事	1
・カーブミラー新設工事	60
その他	1,035
・消耗品費、修繕料	78
・光熱水費	629
・防犯灯LED化促進補助金ほか	328

(単位：千円)

決算書 (P136～P137)	2款1項15目 雪害対策費	所管課等	市民安全課
事業名	冬期生活安全・安心確保事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
4,860	3,261		1,252			2,009
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1,599				1,599	

【目的】

過疎・高齢化が進行している中山間地域の集落において、冬期間における地域住民の安全で安心な生活環境を確保する。

平成30年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○平成30年度目標

集落内の生活道路や高齢者世帯等の雪処理等を行い、地域住民の安全と生活環境の維持を図る。

○実施内容、これまでの経過等

- ・冬期集落支援業務を町内会や克雪コミュニティに委託

委託期間：平成30年12月1日（土）から平成31年3月31日（日）まで

実施地区等：中ノ俣・上綱子、牧区片町・吉坪、牧区切光・鷺尾、牧区今清水・泉
柿崎区城腰、吉川区上川谷、吉川区下川谷

主な業務：生活道路の確保、高齢者世帯や集会施設等公共的施設の除雪など

○目標達成状況

- ・冬期間の集落内生活道路の確保、高齢者世帯や公共的施設の除雪など、地域の実情に合わせた作業を住民が助け合いながら実施したことによって、住民の安全確保と生活環境の維持を図ることができた。

【事業の成果】

- ・事業を実施した7地区では、除排雪作業に合わせて、高齢者世帯への声かけを行うなど、地域住民の更なる安心感の醸成につながっている。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・地域での支え合いによって、冬期間の住民の安全確保と生活環境の維持が見込まれる地区においては、引き続き、本事業の活用を図る。

【執行残額について】

その他 1,599

- ・冬期集落支援業務委託料 1,599

(単位：千円)

決算書 (P208～P209)	3款4項1目 災害救助費	所管課等	危機管理課
事業名	災害弔慰・見舞事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
7,501	7,500		5,625			1,875
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1				1	

【目的】

災害により市民が死亡あるいは負傷した場合に、災害弔慰金の支給等に関する法律、上越市災害弔慰金の支給等に関する条例及び上越市災害見舞金支給要綱に基づき災害弔慰金、災害障害見舞金及び災害見舞金を支給し、被災者の福祉及び生活の安定に資する。

平成30年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

- ・災害救助法が適用された過年度の豪雪時において、除雪作業中の事故により亡くなられた方のご遺族及び障害を負われた方が、それぞれ災害弔慰金及び災害障害見舞金の支給対象となったため支給した。

(災害弔慰金の支給実績)

種別	被害の程度	件数	支給額
除雪作業	死亡	1件	500万円

(災害障害見舞金の支給実績)

種別	被害の程度	件数	支給額
除雪作業	重傷	1件	250万円

【事業の成果】

- ・災害弔慰金及び災害障害見舞金を支給し、被災者家族の生活を支援した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・支給対象となる事案が発生した場合は、速やかに支給する。

【執行残額について】

その他 1

- ・災害見舞金 1

(単位：千円)

決算書 (P208～P209)	3款4項1目 災害救助費	所管課等	危機管理課
事業名	東日本大震災災害支援費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
134	-					
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	134		134			

【目的】

東日本大震災により当市に避難している被災者を支援する。

平成30年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○平成30年度目標

- ・平成28年7月12日に避難指示区域解除となった一部地域からの避難者は、平成30年度末まで応急仮設住宅の供与が延長されていることから、対象者への支援は従来同様、引き続き実施する。
- ・応急仮設住宅の供与終了となった自主避難者に対しても、ニーズの把握に努め、関係部署や支援団体等と連携した生活支援のほか、各種情報の提供や見守り活動を引き続き実施する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・避難している方に広報上越や新潟県等からの生活支援関連情報等を提供した。
- ・福島県及び支援団体と当市の避難者に関する情報を共有した。
- ・令和元年6月30日現在の避難者は15世帯44人

○目標達成状況

- ・応急仮設住宅に避難している方に従来同様の支援を行った。
- ・応急仮設住宅の供与終了となった自主避難者も含めて、広報上越や新潟県等からの生活支援関連情報等を提供した。

【事業の成果】

- ・市の相談窓口への相談がなかったことや、福島県及び支援団体との情報交換においても、避難者から相談が寄せられたとの報告がなかったことから、本事業の支援によって当市に避難している被災者は、大きな困りごともなく生活を営まれている。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・引き続き、広報上越や新潟県等からの生活支援関連情報等を提供するとともに、市の相談窓口には相談が寄せられた場合は適切に支援する。

決算書 (P208～P209)	3款4項1目 災害救助費	所管課等	危機管理課
事業名	東日本大震災災害支援費		

【執行残額について】

事業未実施 134

- ・普通旅費 13
- ・応急仮設住宅備品撤去委託料 108
- ・有料道路使用料 13

(単位：千円)

決算書 (P208～P211)	3款4項1目 災害救助費	所管課等	危機管理課
事業名	平成30年7月豪雨災害支援費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
147	146				47 (諸収入)	99
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1				1	

【目的】

平成30年7月豪雨で被災した岡山県倉敷市へ応援職員を派遣し、災害対応を支援する。

平成30年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等
(応援職員派遣実績)

応援職員の所属	人数	派遣期間 ※移動期間を含む	主な業務
税務課	2人	7/19～7/24 (6日間)	家屋被害認定調査の支援

【事業の成果】

・新潟県からの依頼により被災地に応援職員を派遣し、家屋被害認定調査の支援を行った。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

・被災地での災害対応の経験を有する職員を確保・育成するため、新潟県から依頼を受けた際は、積極的に応援職員を派遣する。

【執行残額について】

その他 1

・普通旅費 1

(単位：千円)

決算書 (P210～P211)	3款4項1目 災害救助費	所管課等	危機管理課
事業名	北海道胆振東部地震災害支援費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
609	513				135 (借入金)	378
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	96				96	

【目的】

北海道胆振東部地震で被災した北海道安平町へ応援職員を派遣し、災害対応を支援する。

平成30年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等
(応援職員派遣実績)

応援職員の所属	人数	派遣期間 ※移動期間を含む	主な業務
税務課、市民課	2人	9/15～9/21 (7日間)	家屋被害認定調査の支援
税務課、農政課	2人	9/29～10/4 (6日間)	家屋被害認定調査の支援

【事業の成果】

・新潟県からの依頼により被災地に応援職員を派遣し、家屋被害認定調査の支援を行った。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

・被災地での災害対応の経験を有する職員を確保・育成するため、新潟県から依頼を受けた際は、積極的に応援職員を派遣する。

【執行残額について】

その他 96

- ・普通旅費 68
- ・燃料費 20
- ・自動車借上料 8

(単位：千円)

決算書 (P312～P313)	9款1項1目 常備消防費	所管課等	危機管理課
事業名	常備消防費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
3,160,463	3,160,463			1,079,300	7,350 (繰入金)	2,073,813
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	0					

【目的】

上越地域消防事務組合による消防防災・救急業務が、安定的かつ継続的に行われるために必要な負担金を支出し、市民の安全・安心を確保する。

平成30年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○平成30年度目標

- ・屈折はしご付消防ポンプ自動車の更新などを始め、上越地域消防事務組合の円滑な消防、救急業務の実施に必要な負担金を支出する。
- ・(仮称)消防本部・上越北消防署庁舎建設に関し、代表構成市として技術的な援助を行い、スケジュールに沿った工程管理を支援する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・上越地域消防事務組合負担金 3,153,113
 - (1)分賦金(一般分) 2,037,954
 - ・上越地域消防事務組合の職員人件費、屈折はしご付消防ポンプ自動車の更新及び維持管理等に係る経費を負担金として支出した。
 - (2)分賦金(庁舎建設分) 1,081,610
 - ・(仮称)消防本部・上越北消防署建設に係る経費を負担金として支出した。
 - (3)起債交付税算入分負担金 33,549
 - ・当市が受け入れた上越地域消防事務組合の起債に対する普通交付税算入額を、負担金として支出した。

決算書 (P312～P313)	9款1項1目 常備消防費	所管課等	危機管理課
事業名	常備消防費		

(起債内訳)

名称	起債年度	金額	起債の目的
補正予算債	平成16年度	929	車両の配備
防災対策事業債	平成16～18・21・25～28年度	4,380	庁舎耐震化、車両・資機材の整備等
石綿対策事業債	平成17年度	180	庁舎のアスベスト除去
施設整備事業債	平成20年度	496	車両の配備
緊急防災・減災事業債	平成24～26・28～29年度	27,564	消防救急デジタル無線設備及び非常用発電設備等の整備、車両の配備
合計		33,549	

・高速道救急業務負担金 7,350

高速道路の救急業務を実施している市町村に対する財政措置を定めた「高速自動車国道における救急業務に関する覚書」に基づき、東日本高速道路株式会社から当市へ支払われた支弁金を、上越地域消防事務組合へ負担金として支出した。

○目標達成状況

- ・上越地域消防事務組合の構成市として、職員人件費や屈折はしご付消防ポンプ自動車の更新など、組合の消防防災・救急業務に係る必要な負担金を支出した。
- ・消防署の新庁舎建設に関し、代表構成市として設計・施工の技術的な助言や、業者・関係団体との調整を行ったことで、計画どおり事業が進められた。

【事業の成果】

- ・上越地域消防事務組合が担う消防防災・救急業務について、平成30年（1月から12月まで）の火災発生件数は44件、救急出動は8,029件あったが、各業務が円滑かつ的確に実施された。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・令和2年3月に（仮称）消防本部・上越北消防署が供用開始できるよう、引き続き市職員が工程管理や建設工事に係る技術的な支援を行う。

(単位：千円)

決算書 (P312～P313)	9款1項2目 非常備消防費	所管課等	危機管理課
事業名	消防団員費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
204,828	204,124				801 (請収入)	203,323
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	704				704	

【目的】

地域の消防防災活動を担う消防団員に報酬を支給し、災害対応や訓練等、円滑な消防団活動を推進する。

新潟県市町村総合事務組合及び日本消防協会の補償制度、福利厚生制度の加入に要する経費を支出し、消防団員の処遇及び福利厚生の充実を図る。

平成30年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

■消防団員報酬 98,043

○平成30年度目標

- ・地域の消防防災活動を担う消防団員に報酬を支払う。
- ・新入団員の加入に向けた広報活動のほか、行事の整理を行い団員の負担軽減を図る。
- ・透明性の高い消防団の運営に向け、引き続き各分団・消防部のルール等の周知・徹底を図る。

○実施内容、これまでの経過等

- ・消防団員に対し、四半期ごとに報酬を支出した。

(上越市消防団の現況：平成31年4月2日現在)

分団	部	団員定数	団員実数
53分団	222部	4,320人	4,012人(うち女性16人、再入団298人)

(団員数の推移：各年度4月2日現在)

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
団員数	4,494人	4,439人	4,270人	4,170人	4,012人

決算書 (P312～P313)	9款1項2目 非常備消防費	所管課等	危機管理課
事業名	消防団員費		

(入団者及び退団者の内訳)

(単位：人)

入団者						退団者			増減		
152	新規入団者		再入団者		19	310	306	4	△158	増減	
	133	男性 132	女性 1	男性 19						女性 0	男性 △155

○目標達成状況

- ・消防団員に対し、四半期ごとに団員報酬を支出するとともに、各団員に支払通知書を送付し、適切な事務手続きを行った。
- ・消防団員の確保に向け、成人式の会場や商業施設での消防団の活動PRチラシの配布や、入団勧誘の声かけを行ったほか、訓練日程の見直しを行い、団員の負担軽減を図った。
- ・消防団の活動や報酬等のルールについて、初任者研修や部長研修で周知・徹底を図った。

■新潟県市町村総合事務組合負担金及び日本消防協会負担金 106,081

○平成30年度目標

- ・消防団活動中の公務災害を未然に防止するため、安全管理の徹底を図る。
- ・各種の補償制度や福利厚生事業の利用について消防団員に周知するとともに、適切に事務を執行する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・資機材の取扱い研修等の開催
- ・熱中症予防対策について消防団メールでの注意喚起
- ・消防団員への各種福利厚生制度の周知
- ・消防団員の退職報償金、入院見舞金、弔意見舞金及び遺族援護金などの請求手続き
(各制度の受給状況)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
公務災害補償	-	-	3人
退職報償金	216人	310人	246人
賞じゅつ金	-	-	-
福祉共済	11人	6人	8人
合計	227人	316人	257人

○目標達成状況

- ・消防団活動中の事故防止に向け、各種訓練や研修会のほか、消防団メールを通じて注意喚起を行い、体調管理の徹底及び事故防止を図った。
- ・各種の補償制度や福利厚生事業については、消防団員に対し、初任者研修や部長研修で各制度の内容や申請手続き等を周知するとともに、交付事務を適切に行った。

【事業の成果】

- ・消防団員に対し、職階に応じた報酬を支出するとともに、各種の補償制度や福利厚生事業の継続加入により、団員が安心して活動できる環境を確保した。

決算書 (P312～P313)	9款1項2目 非常備消防費	所管課等	危機管理課
事業名	消防団員費		

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・地域の消防力を維持するため、引き続き消防団や町内会と市が連携し、消防団員の確保に向けた取組を進める。

【執行残額について】

その他 704

- ・消防団員報酬 598
- ・新潟県市町村総合事務組合消防団員等公災負担金 1
- ・団員福祉共済負担金 105

(単位：千円)

決算書 (P312～P313)	9款1項2目 非常備消防費	所管課等	危機管理課
事業名	消防団活動費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
136,537	128,962				135 (諸収入)	128,827
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	7,575			1,486	6,089	

【目的】

訓練や災害出動に対する消防団員への費用弁償や装備品の支給、消防部等運営交付金の交付を行い、団員の活動を支援する。

平成30年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○平成30年度目標

- ・消防点検、消防出初式などの各種訓練や行事を通し、団員の消防技術の向上と士気高揚を図り、消防団活動が安定的かつ円滑に行われるよう環境を整える。
- ・引き続き上越市消防団適正配置検討委員会を設置し、委員会の提言を踏まえ、消防団の適正配置計画を策定する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・消防団適正配置の検討 701
消防団員及び町内会へのヒアリングと全消防団員を対象としたアンケートを実施し、消防団の現状と課題の把握を行った。
平成29年5月に設置した上越市消防団適正配置検討委員会では、延べ12回の委員会を経て、「将来を見据えて消防団の役割を果たせる体制を確保するため」の対応策(提言等)を報告書にまとめ、平成31年3月に市へ提出した。
- ・消防団出動費用弁償の支出 98,657
火災をはじめ、大雨、強風等の自然災害への対応、行方不明者の捜索、火災予防運動期間の夜警、市消防点検等の訓練、機械器具点検等の活動に対し、出動費用弁償を支出した。
- ・被服等装備品の支給 6,105
新入団員へは、活動服やアポロキャップ、ゴム長靴等を支給したほか、現役団員に対し、必要な活動服等の更新を行った。

決算書 (P312～P313)	9款1項2目 非常備消防費	所管課等	危機管理課
事業名	消防団活動費		

- ・ 消防部等への運営交付金の交付 11,928
 - 団本部運営交付金 150
 - 方面隊運営交付金 (14方面隊) 560
 - 消防分団運営交付金 (53分団) 4,135
 - 消防部運営交付金 (222消防部) 6,594
 - ラッパ隊運営交付金 (6隊) 489
- ・ 県消防協会負担金等 2,738
 - 県消防協会市町村負担金 1,363
 - 県消防協会互助事業掛金 417
 - 県消防協会上越地区支会負担金 958
- ・ 各種大会の実施及び参加 1,893
 - ①市消防点検の実施 990
 - ・ 日 時：平成30年6月24日(日) 午後1時～午後5時50分
 - ・ 会場：上越市役所春日野駐車場
 - ・ 参加者数：約1,130人
 - ・ 参加車両：ポンプ車、積載車等 22台
 - ②県消防大会への参加 401
 - ・ 主催：新潟県、(公財)新潟県消防協会
 - ・ 日時：平成30年7月29日(日) 午前10時～午後4時30分
 - ・ 会場：胎内市
 - ・ 参加者数：意見発表・表彰式 約400人
操法競技会 約2,000人(出場27チームのうち、当市は2チーム参加)
 - ③市消防出初式の実施 502
 - ・ 日時：平成31年1月6日(日) 午前9時30分～午後1時30分
 - ・ 会場：上越文化会館大ホールほか
 - ・ 参加者数：約850人
 - ・ 参加車両：ポンプ車、積載車等 71台
 - ・ 実施内容：式典、消防車両パレード、はしご登り等



【市消防点検でのポンプ操法競技】



【市消防出初式での式典】

決算書 (P312～P313)	9款1項2目 非常備消防費	所管課等	危機管理課
事業名	消防団活動費		

・その他 6,940	
非常勤一般職報酬・社会保険料等	2,826
防火啓発等広報活動	331
郵送料	312
自動車借上料	710
消防団員管理システム保守管理業務委託料	903
少年消防隊育成補助金	90
賞状筆耕料ほか	1,768

○目標達成状況

- ・市消防点検、消防出初式及び防災訓練等の実施のほか、関川水防訓練や県消防大会への参加により、団員の消防技術の向上と士気高揚を図ることができた。
- ・上越市消防団適正配置検討委員会からの提言等を踏まえて、消防団が自ら10年先を見据え、消防団の機能を維持していくために必要な組織体制の再編案をまとめるに至った。

【事業の成果】

- ・運営交付金や出動費用弁償の支出のほか、装備品の支給・更新により、消防団活動の充実に向けた環境を整備した。
- ・火災予防運動期間や毎月の夜警時の巡回実施のほか、大雨や強風などの自然災害時における巡視活動などにより、市民の安全・安心を確保した。
- ・各種訓練や研修の実施、消防大会への参加により、消防技術や部隊指揮能力を高め、消防団員全体の士気の高揚を図った。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・消防団が自ら検討した再編案を基に、検討委員会からの報告書の内容を踏まえながら、組織体制の見直しや消防団員の確保に向けた取組を進める。

【執行残額について】

入札差金	1,486
・需用費	968
・使用料及び賃借料	518
その他	6,089
・旅費、費用弁償	3,562
・需用費	1,261
・委託料	152
・使用料及び賃借料	393
・負担金補助及び交付金	443
・報償金ほか	278

(単位：千円)

決算書 (P312～P315)	9款1項3目 消防施設費	所管課等	危機管理課
事業名	消防施設管理費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
60,245	56,640				839 (諸収入)	55,801
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	3,605			270	3,335	

【目的】

消防器具置場、消防車両、小型動力ポンプ、消防水利などの施設及び備品を適正に維持管理し、消防活動が確実かつ安全に実施できる環境を確保する。

平成30年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

- ・維持管理 55,097

区分	金額	主な内容
消防器具置場、ホース乾燥塔等	10,372	消防器具置場の光熱水費及び下水道使用料、集落排水使用料、営繕修繕、土地借上料、消防団本部事務所警備委託、消防器具置場下水道接続工事等
消防資機材	32,129	
消防車両(ポンプ車・積載車等)	26,991	消防車両297台の車検・12か月点検に伴う修繕及び諸経費等
小型動力ポンプ・発電機等	5,138	小型動力ポンプ、給水管修繕、不要消防備品廃棄処分手数料等
消防水利施設	12,596	消火栓バルブ修繕、媒介金具修繕、防火水槽蓋金具修繕、防火水槽壁面修繕、水利標識の修繕・購入、土地借上料等
合計	55,097	

- ・非常勤一般職報酬、共済費、旅費等 1,543

決算書 (P312～P315)	9款1項3目 消防施設費	所管課等	危機管理課
事業名	消防施設管理費		

【事業の成果】

- ・消防車両や消防水利の点検・修繕などを適切に行い、消防活動が確実かつ安全にできる環境を確保した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・火災や水害等の緊急時に対応するため、引き続き施設及び備品の維持管理を確実かつ適切に行う。

【執行残額について】

入札差金 270

- ・修繕料 119
- ・工事請負費 151

その他 3,335

- ・消耗品費 273
- ・燃料費 380
- ・修繕料 1,527
- ・手数料ほか 1,155

(単位：千円)

決算書 (P314～P315)	9款1項3目 消防施設費	所管課等	危機管理課
事業名	消防施設整備事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
78,512	75,439			46,300		29,139
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	3,073			324	2,749	

【目的】

- ・消防団の活動拠点である消防器具置場やホース乾燥塔などの整備・撤去を行い、消防団活動が迅速かつ確実に行うことができる環境を整備する。
- ・消防団活動に必要な消耗品及び備品の更新、整備を行い、常に確実かつ安全に活動できる状態を保持する。
- ・消火活動に不可欠な消防水利施設の更新、整備を行い、消火活動が迅速かつ確実に行うことができる環境を整備する。

平成30年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

■消防器具置場整備 3,137

○平成30年度目標

- ・倒壊の危険性のある火の見櫓や不要となった消防器具置場の撤去等を行う。

○実施内容、これまでの経過等

・消防器具置場の撤去等

火の見櫓等撤去工事 (5件)	2,203
ホース乾燥塔設置工事 (1件)	718
消防器具置場解体撤去工事 (1件)	216

○目標達成状況

- ・老朽化し不要となった施設等を適切に撤去・更新を行った。

■消防備品整備 4,967

○平成30年度目標

- ・消耗品や備品について、適切に更新及び整備を行い、消防団員の事故防止を図る。

○実施内容、これまでの経過等

・消防団員が使用する各種備品等の更新

低水位ストレーナー (35基)	2,278
消防用ホース (30本)	1,205

決算書 (P314～P315)	9款1項3目 消防施設費	所管課等	危機管理課
事業名	消防施設整備事業		

吸水管 (3本)	280
中継水槽 (10槽)	499
その他消防備品 (管槍、鳶口、白ヘルメット等)	705

○目標達成状況

- ・消防ホースや白ヘルメット等の消防備品を適切に更新・整備を行い、消防団員が無事故で安全に活動することができた。

■消防水利施設の整備 67,335

○平成30年度目標

- ・消防水利の更新、修繕等を計画的に実施する。

○実施内容、これまでの経過等

・消火栓	
新設 (12件)	22,065
移設 (5件)	8,102
改良 (4件)	5,711
撤去 (1件)	647
修繕 (35件)	16,337
・防火水槽	
有蓋化 (3件)	6,525
改良 (2件)	1,035
撤去 (2件)	3,596
修繕 (12件)	3,317

○目標達成状況

- ・平成30年度に予定した消火栓や防火水槽の更新、修繕等について、遅滞なく工事を実施し、消防水利を維持・確保した。

【事業の成果】

- ・消防器具置場、消防備品及び消防水利施設の撤去、更新等を行い、消防団員が確実かつ安全に活動できる環境を整備した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・消防団が自ら検討した再編案を基に、将来を見据えた消防ポンプや消防器具置場の適正な整備等を進める。

【執行残額について】

入札差金	324
・工事請負費、消防用備品購入費	324
その他	2,749
・消耗品費	310
・消火栓新設工事等負担金	2,439

(単位：千円)

決算書 (P314～P315)	9款1項4目 水防費	所管課等	危機管理課
事業名	水防管理費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
37	34					34
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	3				3	

【目的】

集中豪雨等による災害発生時において、迅速に水防活動を実施し、被害を最小限に止めるため、必要な施設や資機材を整備・管理する。

平成 30 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○平成 30 年度目標

- ・関係機関との水防訓練等を通し連絡体制を整えるとともに、災害発生に備え、必要な資機材を管理する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・上越市水防計画の変更 3
水防計画変更に伴う用紙購入
- ・水防倉庫の維持管理 31
水防倉庫の維持管理（光熱水費、土地借上料）
- ・水防訓練の実施（関川・姫川水防連絡会）
日 時：平成 30 年 5 月 20 日（日） 午前 9 時～午前 11 時
会 場：糸魚川市寺島地先 姫川右岸 JR 北陸本線姫川橋梁上流側河川敷及び堤防（関川と姫川で隔年実施）
参加者：9 機関、355 人（内、上越市消防団 120 人）
内 容：上越市消防団の訓練概要
・木流し工（2 組 20 人）、積み土のう工（4 組 80 人）、月の輪工（2 組 20 人）

○目標達成状況

- ・水防訓練等を通じ、関係機関との連携体制を確認したほか、土のう袋や砂等の水防資機材を管理し、災害発生に備えた。

【事業の成果】

- ・水防訓練の実施や水防活動に必要な資機材の確保により、台風等による大雨発生時において迅速な水防活動を行うことができた。

決算書 (P314～P315)	9款1項4目 水防費	所管課等	危機管理課
事業名	水防管理費		

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・水防資機材について、活動内容に応じて各水防倉庫への配備数を見直すとともに、土のう袋やブルーシートは、耐用年数を踏まえて計画的に更新する。

【執行残額について】

その他 3

- ・消耗品費 1
- ・光熱水費 1
- ・土地借上料 1



【水防訓練における上越市消防団の木流し工（左）、積み土のう工（右）】

(単位：千円)

決算書 (P314～P317)	9款1項5目 災害対策費	所管課等	市民安全課・危機管理課
事業名	災害対策費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
180,458	169,690	495	1,000	4,600	6,545 (財産収入等)	157,050
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
5,539	5,229		469	387	4,373	

【目的】

地震、津波、土砂災害、風水害などの災害に迅速に対応し、被害を最小限にとどめるため、地域の防災力向上を始めとする災害への対応力を強化する。

平成30年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

■自主防災組織の結成促進及び活動支援 6,368

○平成30年度目標

- ・自主防災組織の訓練等実施率を80%以上にする。
- ・自主防災組織の結成を促進する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・自主防災組織の育成(自主防災組織等活動育成事業補助金) 4,510

自主防災活動に必要な資機材の整備や防災訓練等に要する経費を補助し、自主防災組織等の活動を支援した。

(自主防災組織等活動育成事業補助金の交付実績)

	件数	金額	補助対象経費	補助率及び限度額
資機材 整備費	47	4,191	情報伝達用品(無線機等)、消火用品、 救急救護用品(担架等)等購入経費等	・補助率 2/3 ・限度額 300
活動費	16	319	自主防災訓練、避難行動要支援者マップ 作成等経費等	・補助率 10/10 ・限度額 50

- ・防災アドバイザーによる自主防災組織等の活性化 76

自主防災組織を結成していない町内会に防災アドバイザーを派遣し、自助と共助の取組に関する防災講話等を通じて組織の結成を促した。

決算書 (P314～P317)	9款1項5目 災害対策費	所管課等	市民安全課・危機管理課
事業名	災害対策費		

- ・防災士養成講座の開催 1,531
日 時：平成30年11月10日(土)、11日(日)
場 所：ユートピアくびき希望館
受 講 者：50名
※防災士 … NPO法人日本防災士機構が定めたカリキュラムに基づく一定の研修を履修し、資格取得試験に合格した人が認定される民間資格
- ・避難所運営訓練
避難者による自主的な避難所運営の重要性について考えを深めるとともに、避難所運営関係者(地域住民・施設管理者・市初動対応職員)の連携強化を目的に、市内13か所の指定避難所において、避難所運営訓練を実施した。

○目標達成状況

- ・新たに7つの町内会で自主防災組織が結成されたことから、町内会ベースでの組織結成率は95.0%となった。
- ・訓練等実施率については、目標を達成できなかった。訓練自体を数年毎に実施している組織が多く、また、予定していた訓練を荒天により中止した組織もあったことによるもの。

(自主防災組織の現状)

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
結成済町内会数		762	769	772	779
組織数		619	626	648	661
結成率	町内会ベース	93.0%	93.8%	94.1%	95.0%
	世帯数ベース	97.7%	97.7%	98.1%	98.5%
訓練等実施率		44.1%	76.4%	68.5%	65.1%

■上越市防災委員会補助金 100

○実施内容、これまでの経過等

- ・上越市防災委員会の活動等を支援した。
火災予防のぼり旗及び横断幕等の設置(4月、11月)
無火災町内会の表彰(6月)
防火ポスターコンクールの実施及びポスターの町内会等への配付(6月～12月)
上越市自主防災組織初動対応マニュアルの全戸配布(7月)
会報作成配布(3月)
防災講習用DVD及び資機材等の貸出し(通年)

決算書 (P314～P317)	9款1項5目 災害対策費	所管課等	市民安全課・危機管理課
事業名	災害対策費		



【防火ポスターコンクール表彰式】



【防火ポスター最優秀作品】

最優秀賞 城北中学校 高橋 真衣さん

■防災訓練の実施 949

○平成30年度目標

- ・市総合防災訓練を通して市民、自主防災組織の防災意識の向上と防災関係機関の連携が高まった状態にする。
- ・上越市地域防災計画に即した職員の防災訓練・研修を実施し、不測事態において、組織として自らが行うべき職務を把握・整理できている状態にする。

○実施内容、これまでの経過等

- ・市総合防災訓練（実働訓練）

平成30年9月1日（土）の実施を予定していたが、大雨への警戒のため中止

- ・職員の防災訓練・研修

①災害対策本部室設置及び開設訓練

日 時：平成30年6月21日（木）午後3時～午後5時

場 所：災害対策本部室（木田庁舎402・403会議室）

概 要：災害対策本部室の設置・開設及び災害情報の選別演習を実施

参加者数：災害対策本部連絡員40人

②国民保護図上訓練（内閣官房、総務省消防庁、新潟県及び新潟市共同開催）

日 時：平成31年1月18日（金）午後1時～午後4時

場 所：災害対策本部室（木田庁舎402・403会議室）

訓練概要：上越妙高駅等における爆破テロ事案を想定した図上訓練を行い、国、新潟県及び関係機関との連携要領及び対応手順を確認

参加者数：58人（災害対策本部連絡員40人、防災危機管理部5人、防災関係機関13人）

③災害対応に関する研修

- ・幹部職員研修

日 時：平成30年7月4日（水）午後2時～午後4時

場 所：上越文化会館 中ホール

内 容 等：太平洋側と日本海側の津波の特徴を踏まえた上越地域における津波浸水想定についての講話

講師：卜部 厚志 氏（新潟大学 災害・復興科学研究所 准教授）

参加人数：市職員112人

決算書 (P314～P317)	9款1項5目 災害対策費	所管課等	市民安全課・危機管理課
事業名	災害対策費		

- ・中堅、一般職員研修
日 時：平成30年12月19日（水）午後2時～午後4時
場 所：上越文化会館 中ホール
内 容 等：太平洋側と日本海側の津波の特徴を踏まえた上越地域における津波浸水想定についての講話
講師：卜部 厚志 氏（新潟大学 災害・復興科学研究所 准教授）
参加人数：市職員131人

○目標達成状況

- ・市総合防災訓練は中止となったが、事前に清里区全町内会と避難方法や経路、避難行動要支援者の避難支援等について検討を行い、市民、自主防災組織等の防災意識の向上を図ることができた。また、会議や各種訓練の打ち合わせ等を通じ、防災関係機関との連携を強化することができた。
- ・上越市地域防災計画に基づき、不測事態における市職員の災害対応能力を高めるため、平成29年度に新潟県が公表した新たな津波浸水想定に関する研修を計画どおり実施した。

■ハザードマップの作成・周知 12,039

○平成30年度目標

- ・各種ハザードマップの作成、配布を通じて、最新の知見に基づく災害想定や避難に役立つ情報を迅速かつ的確に市民に広く周知することで、災害時の迅速な避難行動と防災意識の高揚を図る。

○実施内容、これまでの経過等

- ・「土砂災害ハザードマップ」については、新潟県による土砂災害警戒区域の追加指定等に伴い、対象地域において、住民ワークショップを開催し、避難経路や危険箇所、災害履歴等の聞き取りを行い、地域住民の意見を踏まえてハザードマップ（34地区18種類）を修正し、関係地区の世帯等へ配布した。
- ・「洪水ハザードマップ」については、国または新潟県が管理する9河川（関川、保倉川、戸野目川、飯田川、桑曾根川、正善寺川、矢代川、渋江川、柿崎川）の新たな洪水浸水想定区域図に基づき、住民ワークショップを開催し、地域住民とともに避難場所の見直しを行い、ハザードマップを更新した。
- ・津波対策については、沿岸地域の町内の方を対象に、地域ごとに新潟県の新たな津波浸水想定を正しく理解するための住民説明会を市内7か所で開催するとともに、当市の津波対策の方向性について、専門家から提言をいただいた。
- ・部数の不足するハザードマップを増刷し、転入者や希望する市民に配布した。

○目標達成状況

- ・土砂災害ハザードマップや洪水ハザードマップの更新時において、住民ワークショップを通じて、地域住民の皆さんが地域の危険箇所や避難経路を確認し、災害時における迅速な避難行動と防災の意識を高めることができた。
- ・新たな津波浸水想定に係る住民説明会を通じて、地域住民の皆さんの津波に対する正しい知識の習得と防災の意識を高めることができた。

決算書 (P314～P317)	9 款 1 項 5 目 災害対策費	所管課等	市民安全課・危機管理課
事業名	災害対策費		

■市民防災ガイドブック・避難所マップ増刷 874

○平成 30 年度目標

- ・市民に広く周知することで、市民等の迅速な避難行動の促進と防災意識の高揚を図る。

○実施内容、これまでの経過等

- ・転入者等の市民に配布するため、市民防災ガイドブック・避難所マップを増刷した。

○目標達成状況

- ・転入した全ての市民に市民防災ガイドブック・避難所マップを配布するとともに、希望する市民等へも配布し、避難行動の促進と防災意識の高揚を図った。

■防災行政無線システム等通信手段の維持管理 82,468

○平成 30 年度目標

- ・防災行政無線システムを確実に使用できる状態を常時保つ。

○実施内容、これまでの経過等

- ・防災行政無線の維持管理

防災行政無線システムを常時適切に運用するため、デジタル同報系無線及びデジタル移動系無線の保守点検のほか、無線中継局の保安業務や防災行政無線屋外拡声子局の修繕などを実施した。

- ・防災ラジオの維持管理

防災ラジオの起動確認のための試験放送を月 2 回実施し、操作方法等の市民からの問合せに対応したほか、不具合が生じた場合には随時機器の交換を行うなど、防災ラジオによる緊急情報の伝達体制を確保した。

- ・全国瞬時警報システム受信機の更新

情報伝達に要する処理時間の短縮や、伝達情報の充実を図るため、消防庁からの指示に基づき新型受信機へ更新した。

○目標達成状況

- ・防災行政無線システムの点検と修繕を適切に行い、確実に使用できる状態を維持した。

■災害時等情報連絡システムの維持管理 2,380

○平成 30 年度目標

- ・災害時等情報連絡システム（テレビ会議システム）を適切に維持管理し、確実に使用できる状態を保つ。

○実施内容、これまでの経過等

- ・災害時に確実に使用できるよう、各端末の維持管理を行った。

(端末設置箇所)

木田庁舎 2 台、教育プラザ 1 台、各区総合事務所 13 台（各区 1 台ずつ）

上越地域消防事務組合 1 台、国土交通省高田河川国道事務所 1 台、陸上自衛隊高田駐屯地 1 台
計 19 台

決算書 (P314～P317)	9款1項5目 災害対策費	所管課等	市民安全課・危機管理課
事業名	災害対策費		

○目標達成状況

- ・適切な維持管理により、確実に使用できる状態を維持した。

■災害救援物資の整備 12,840

○平成30年度目標

- ・災害備蓄食料等の適切な維持管理を行い、被災者支援を円滑に行える状態を保つ。
- ・簡易トイレ、組立式の手すり、暖房資機材等の増強配備により避難所の環境改善を図る。
- ・現在配備している石油ファンヒーターに加え、電源不要の石油ストーブを各避難所へ配備し、冬期間における避難所の環境向上を図る。

○実施内容、これまでの経過等

- ・賞味期限を迎える食料（詳細は下記のとおり）や要配慮者用備蓄食料の粉ミルクやアレルギー対応食料を更新した。
- ・簡易トイレや組立式の手すり、電源不要の石油ストーブ、ゴミ袋や立入禁止テープ、養生テープなどの消耗品セットを各指定避難所へ配備した。

(備蓄食料)

品名	備蓄目標数	総備蓄数	うち平成30年度更新数 ※()内は保存年月
レトルトごはん	19,200食	21,056食	7,200食 (R6.01)
レトルトカレー	19,200食	20,943食	5,940食 (R5.12)
パンの缶詰	19,200食	21,003食	6,072食 (R6.01)
コンソメスープ	19,200食	21,070食	7,280食 (R3.07)
おかゆ缶 (要配慮者用)	5,850食	6,068食	2,200食 (R7.08)
飲料水 (1.5リットル)	19,200本	23,961本	4,216本 (R10.07)

(備蓄アレルギー対応食料)

品名	備蓄目標数	総備蓄数	うち平成30年度更新数 ※()内は保存年月
アルファ化米	1,800食	4,150食	450食 (R5.12)
レトルトカレー	1,800食	2,970食	420食 (R5.07)
わかめごはん	1,000食	2,450食	250食 (R5.12)
玄米スープ	1,000食	2,350食	250食 (R5.08)

決算書 (P314～P317)	9款1項5目 災害対策費	所管課等	市民安全課・危機管理課
事業名	災害対策費		

(備蓄資機材)

品名	備蓄目標数	総備蓄数	うち平成30年度購入数
発電機	128台	128台	—
石油ファンヒーター	204台	204台	—
石油ストーブ	258台	258台	258台
テレビ受信用機材一式	129セット	129セット	—
携帯電話用充電器	387台	387台	—
投光器	219台	219台	—
携行缶	102缶	102缶	—
ポリタンク	240個	240個	—
給油ポンプ	129個	129個	—
簡易トイレ	51台	51台	51台
組立式の手すり (トイレ用)	140個	140個	140個
消耗品セット	129セット	129セット	129セット

(備蓄要配慮者物資)

品名	備蓄目標数	総備蓄数	うち平成30年度購入数
ナプキン(普通)	21,000個	21,120個	—
ナプキン(夜)	4,200個	4,200個	—
高齢者おむつ(M-L)	2,600枚	2,968枚	—
高齢者おむつ(LL)	1,300枚	1,360枚	—
おむつパッド	11,700枚	11,970枚	—
子供おむつ(新生児)	3,150枚	3,446枚	—
子供おむつ(M)	3,150枚	3,194枚	—
子供おむつ(LL)	3,150枚	3,406枚	—
粉ミルク	480個	630個	630個
哺乳瓶	480本	512本	—
ウェットティッシュ (100枚入)	3,430個	3,458個	—
おしりふき(40枚入)	495個	495個	—
段ボールベッド	650個	650個	—
間仕切り	325枚	325枚	—

(職員用食料)

品名	備蓄目標数	総備蓄数	うち平成30年度購入数
乾パン	3,000食	3,000食	3,000食

○目標達成状況

- ・平成30年度に賞味期限を迎える備蓄食料や粉ミルク、アレルギー対応食料等を更新し、災害時の食料供給体制を確保した。
- ・簡易トイレ、組立式の手すりの配備により避難所の環境改善を図った。
- ・電源不要の石油ストーブを各避難所へ配備し、冬期間における避難所の環境向上を図った。

決算書 (P314～P317)	9 款 1 項 5 目 災害対策費	所管課等	市民安全課・危機管理課
事業名	災害対策費		

■避難所等整備事業 421

○平成 30 年度目標

- ・避難所表示板の修正等を行い、市民等が円滑な避難行動が取れる状態とする。

○実施内容、これまでの経過等

- ・避難所名称の変更や指定する災害種別の変更に伴い、23 か所の指定避難所及び指定緊急避難場所の避難所表示板を修正し、各避難所等へ設置した。

○目標達成状況

- ・避難所表示板の修正により、市民等が災害時に円滑な避難行動が取れる状態とした。

■直江津地区石油コンビナート等防災対策負担金 44,911

○平成 30 年度目標

- ・直江津地区石油コンビナートにおける災害発生に備え、迅速に対応できる体制を確保する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・上越地域消防事務組合が行う直江津地区石油コンビナートの防災対策に必要な人件費や資機材の整備及び維持管理にかかる経費を負担金として支出した。

■防災会議等その他災害対策関係 469

○実施内容、これまでの経過等

- ・防災に関する専門知識を深めるため、新潟県等が主催する防災関係の各種研修会、説明会、会議等へ参加した。

■被災者生活再建支援システムの維持管理 3,466

○平成 30 年度目標

- ・被災者生活再建支援システムを維持管理し、大規模災害時の被災者生活再建支援において、円滑な業務遂行が可能となる体制を維持する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・被災者生活再建支援システムの維持管理に必要な経費の一部を負担金として支出した。
- ・新潟県が主催する被災者生活再建支援システムの操作研修会に参加した。

○目標達成状況

- ・維持管理に係る負担金の支出や操作研修会への参加を通じ、円滑な業務遂行が可能となる体制を維持した。

決算書 (P314～P317)	9款1項5目 災害対策費	所管課等	市民安全課・危機管理課
事業名	災害対策費		

■その他 2,405

○実施内容、これまでの経過等

- ・新潟県ヘリコプター航空隊連絡協議会負担金 2,338
新潟県消防防災ヘリコプターの円滑な運航管理に必要な経費の一部を負担金として支出した。
- ・自治体通信衛星機構負担金 67
新潟県防災行政無線における衛星通信回線の利用に必要な経費の一部を負担金として支出した。

【事業の成果】

- ・自主防災組織が未結成の町内会を訪問し、組織結成を働き掛けた結果、7町内会で新たに組織が結成された。このほか、自主防災組織等に対する資機材整備や防災訓練等に要する経費の補助、防災士養成講座を通じ地域防災力を高めた。
- ・市総合防災訓練は中止となったが、事前に清里区全町内会と避難方法や経路、避難行動要支援者の避難支援等について検討を行い、市民、自主防災組織等の防災意識を高めた。また、会議や各種訓練の打合せ等を通じ、防災関係機関との協力体制を強化した。
- ・国民保護図上訓練や災害対応に関する研修を通じ、職員の災害対応力の強化を図った。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・自主防災組織の中には、「訓練の手法がわからない」、「相談できる相手が居ない」との理由で防災訓練等が行われていない組織もあることから、上越市防災士会と協力して、住民に対し訓練の重要性や必要性を改めて周知し防災意識の向上を図るとともに、各組織の状況に応じた防災活動を支援し、組織の活性化を図っていく必要がある。
- ・自主防災組織を結成していない町内会に対しては、引き続き組織の結成を呼び掛けるとともに、組織を結成できない町内会に対しては、自らの命を守る方法の周知や住民同士で助け合える体制づくりなどを働き掛けていく必要がある。
- ・災害時に市民が適切な避難行動を取るため、地域の防災訓練等で各種ハザードマップの活用を促進する必要がある。

【執行残額について】

事業未実施 469

- ・消耗品費、食糧費、会場警備委託料、看板借上料、機械器具借上料

入札差金 387

- ・印刷製本費、修繕料、手数料、汎用GIS津波・洪水浸水想定レイヤー作成委託料

その他 4,373

- ・報償金 224
- ・普通旅費 162
- ・消耗品費 290
- ・印刷製本費 802
- ・修繕料 1,117
- ・通信運搬費 775
- ・手数料 287
- ・事業用備品購入費ほか 716

(単位：千円)

決算書 (P316～P317)	9款1項5目 災害対策費	所管課等	市民安全課
事業名	災害対策企画費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
2,697	1,944		1,250			694
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	753			1	752	

【目的】

国・県の防災に関する最新の知見や災害対応を踏まえた課題に対する改善点等を地域防災計画に適時反映するとともに、計画に基づく災害対策を推進し、災害対応力の向上を図る。

原子力防災対策においては、上越市地域防災計画（原子力災害対策編）に基づき、原子力災害への対応力の強化を図る。

平成30年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

■地域防災計画の見直し 118

○実施内容、これまでの経過等

- ・近年、全国各地で発生した大規模災害の教訓等を踏まえた国の防災基本計画の修正及び原子力災害対策指針の改正を受け、平成30年3月に新潟県の地域防災計画が修正されたことから、これを踏まえ、上越市地域防災計画について所要の修正を行った。

(主な修正内容)

- ・平成28年4月に発生した熊本地震の教訓、平成27年9月関東・東北豪雨災害の教訓、平成28年台風第10号の教訓と、最近の動向
- ・原子力災害対策指針の改正に伴う修正

■原子力防災対策事業 1,826

○平成30年度目標

- ・引き続き、国や県、関係市町村等とともに、広域避難等における課題の解消に向けた具体的な検討を進め、より実効性の高い屋内退避・避難計画の確立に向けた取組を推進する。

○実施内容、これまでの経過等

・避難計画の整備

県や関係市町村等とともに、屋内退避・避難計画での広域的対応における課題の解消に向けた検討を進め、県の原子力災害広域避難計画の策定につなげた。

・原子力アドバイザー業務委託

万が一の原子力災害の発生に備え、専門家への相談や助言を受ける体制を整えるとともに、職員の原子力災害に必要な基礎知識の習得に向けた研修を継続して実施した。

決算書 (P316～P317)	9款1項5目 災害対策費	所管課等	市民安全課
事業名	災害対策企画費		

・出前講座等の実施

住民の原子力災害に関する知識を深めるため、平成30年度からの2か年計画でUPZ（原子力発電所からの距離が概ね5km～30km圏内）の全町内会を対象にした出前講座を実施し、柏崎刈羽原子力発電所の現状についても視察した。また、市ホームページ等を活用し、屋内退避・避難計画の概要やポイントなどを広く市民に周知した。

・原子力防災訓練の実施

原子力災害の発生時に最も基本的かつ重要な行動である「まずは屋内退避」への理解と実践力を養うことなどを目的に、市主催の原子力防災訓練を実施した。あわせて、避難経路の確認を目的としたバスによる避難経路所までの移動や、スクリーニング体験を実施した。

・職員の原子力災害に対する対応力の強化

UPZの区総合事務所職員や保健師など、原子力防災に中心となって携わる職員に対し、資機材の取扱いに関する研修や国、県が実施する研修等を通じて、職員の災害対応力の強化を図った。

○目標達成状況

- ・新潟県の「原子力災害広域避難計画策定」に当たり、関係市町村と協力して、市町村避難計画の策定も見据えた広域避難計画となるよう必要な意見を伝えた。

【事業の成果】

- ・地域防災計画の見直しでは、平成30年3月に新潟県地域防災計画が修正されたことから、これを踏まえ、上越市地域防災計画を修正したほか、計画に基づく各種取組の進捗管理を行い災害対応力を高めた。
- ・UPZの町内会には、原子力防災訓練や出前講座、柏崎刈羽原子力発電所の視察を実施し、また、市ホームページ等を活用し、屋内退避・避難計画の概要やポイントなどを広く市民に周知・啓発することで、原子力災害に関する市民の防災意識の向上を図ることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・国の防災基本計画の修正と県地域防災計画の修正を踏まえて、市地域防災計画への反映や対策の構築を適時、適切に行う。
- ・原子力防災対策事業においては、県の広域避難計画が策定されたが、広域的対応について課題が残されており、市町村の避難計画に反映するまでには至っていないことから、市町村研究会で県と連携しながら課題の解消に向けて引き続き検討し、県の計画と連携した実効性ある市町村の避難計画の策定を進める必要がある。

【執行残額について】

入札差金	1	
・原子力防災資機材研修業務委託料ほか	1	
その他	752	
・消耗品費		57
・費用弁償		6
・燃料費ほか		689